

ボランタリークレジット プラットフォーム クレジット発行機関等の 最新動向(2022 年12月)

2022 年 12 月 21 日

IETA、炭素地層貯留の基準発表

ボランタリークレジット発行機関、手続きの遅れが生じる

IETA、炭素地層貯留の基準発表

クレジットの取引に関わっている民間企業がメンバーとなっている民間団体、国際排出量取引協会(IETA)は、技術ベースの炭素吸収源の強化によるCO₂の削減と除去の取引を管理するための一連の基準(High-Level Criteria for Carbon Geostorage Activities)を発表した。IETAの見通しでは、2050年に世界のネットゼロ排出量を達成するには、最大160億トンCO₂を回収・貯留する必要があるとしており、その重要性を強調している。

今回、発表された基準は、これまでに1年近くかけて、IETAが様々な利害関係者との意見交換を経て作成されたものである。また、策定された基準は、6つの方法論的要素と10の規制上のセーフガードからなっているが、これらの基準は、CDM、GCC、ACRなどのクレジット発行機関やISOなどの標準化団体において、これまでになされてきた様々な議論の成果、方法論、基準などを踏まえたものとなっている。IETAは、これにより、気候変動の緩和のために大きな貢献する技術への投資を促すことが期待されると述べている。

具体的な内容を見ると、方法論的な要素では、ベースラインクレジットメカニズムにおいて一般的に求められている追加性、ベースライン排出量、モニタリングなどの基準が設けられているとともに、プロジェクトバウンダリーとリーケージ、非永続性と責任など大気中から除去した炭素の貯留を確保するための要素が含まれている。規制上のセーフガードにおいては、安全な貯留に関する法制度や注入に関する法的基盤の整備、政治的・社会的に受容されていることなどが求められるとともに、漏洩が生じた場合の責任などの項目が含まれている。

IETAは民間団体であり、今回、発表された基準も公的な規制ではないものの、今後、除去関連のプロジェクト開発にあたっての一定の指針を提供するものになると予想される。

VCS、クレジット発行手続きに遅れが生じる

ボランタリークレジットへの関心が高まっている一方で、クレジットを供給するためのクレジット発行手続きの遅れが生じている。12月7日の Carbon pulse は、Verra が運営している VCS などのクレジット発行機関などで、申請手続きの Backlog (未処理) が生じていることを報じている。近年のボランタリークレジットへの関心の高まりに応じた申請数の急増に Verra の処理能力が追い付いていない模様である。実際、Verra のウェブサイトで公表されているデータによれば、11 月までのパイプラインプロジェクト(プロジェクト登録手続きに向けた準備段階に入っているプロジェクト)は、2021 年に比べ 226%増加し、登録申請に至っているプロジェクトは243%の増加、クレジットの発行申請は 90%の増加となっている¹。

Carbon pulse の記事では、事業者がクレジットの売買契約上の引き渡しリスクに対応するために、プロジェクト登録手続き、クレジット発行手続きの未処理が発生していることを証明する文書とともに、Verra を内部手続きの改善に努めていることを説明する文書を、手続きを申請している事業者に提供する意向であると報じている。

既に、Verra では、手続きの処理の迅速化を狙うため、第三者検証機関の能力強化、Verra における人員の増員などの取組みを行ってきているが、まだ申請数の増加に対応するのに十分な水準に至っていないようである。

信頼性を確保するため、プロジェクト登録やクレジット発行申請の審査に一定の厳格さが求められるものの、手続きの遅延は、クレジットの発行、引き渡しの遅れにつながる。結果として、クレジットの売買契約において引き渡し時期を守れないことにもなり兼ねない。

他の民間のクレジット発行機関において手続きの遅れが生じているのか情報はないが、ボランタリークレジットにおいては最大のクレジット発行量となっている VCS を運営する Verra において手続きの処理に遅れが生じていることは、今後のクレジット供給にも影響を与える可能性があると同時に、プロジェクト開発の動向にも何らかの影響を及ぼしていく可能性もある。

¹Update on Verra Project Reviews(Dec 7,2022)参照。 <https://verra.org/update-on-verra-project-reviews/>

12月のボランタリークレジット発行機関などの動向

国名/団体名	ニュースヘッドライン	出所	日付
シンガポール	シンガポール、ボランタリークレジット取引での物品サービス税を免除すると発表	the Inland Revenue Authority of Singapore	2022-11-23
北欧	北欧評議会がボランタリークレジットの利用に関するベストプラクティスのガイドラインを発行	Nordic Council	2022-11-29
EU	EUは、最初の自発的な炭素除去認証に向けて措置を講じているが、多くの人が不満を抱いている	Carbon Pulse	2022-11-30
国際	VCM Integrity Council が先住民族を含むメンバーを任命	IC-VCM press release	2022-12-01
マレーシア	マレーシアのサラワク州は、2023年第1四半期に新しい規制の下で最初の森林炭素プロジェクトを開始する	Carbon Pulse	2022-12-02
国際	IETA、炭素地層貯留に関する基準を策定	IETA press release	2022-12-06
国際	世界銀行、IETA、シンガポールが、炭素クレジット登録データを統合するためのグローバルなイニシアチブを開始	Reuter	2022-12-07
国際	一部のボランタリークレジット発行機関は、クレジット発行申請が増加したことへの対応が追いつかず	Carbon Pulse	2022-12-07
インドネシア	インドネシアのプロジェクト事業者はクレジット発行機関の手続きの遅れ、に不満を示していると、と業界関係者	Carbon Pulse	2022-12-08
米国	米、公正取引委員会、クレジットを利用した温暖化対策への貢献など、民間企業の環境に関わるマーケティング方法についてガイダンスの改正の必要性などについてコメントを求める	FTC website	2022-12-14

(文責) 小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 森本壮一(日本エネルギー経済研究所)